

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月29日

上場取引所 東大

上場会社名 日本エスリード株式会社
 コード番号 8877 URL <http://www.eslead.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒牧 杉夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 井上 祐造
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日
 配当支払開始予定日 —

TEL 06-6345-1880

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	12,542	△28.3	△514	—	△857	—	△520	—
21年3月期第3四半期	17,499	—	△1,241	—	△1,526	—	△1,159	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△33.73	—
21年3月期第3四半期	△75.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	50,519	24,490	48.5	1,586.95
21年3月期	59,720	25,465	42.6	1,650.10

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 24,490百万円 21年3月期 25,465百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	17.50	—	17.50	35.00
22年3月期	—	12.50	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	12.50	25.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,500	△12.6	1,100	—	650	—	400	—	25.92

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ「【定性的情報・財務諸表等】4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	15,465,600株	21年3月期	15,465,600株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	33,301株	21年3月期	32,950株
-----------	-------------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	15,432,495株	21年3月期第3四半期	15,433,134株
----------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年12月31日）におけるわが国経済は、輸出や生産などが持ち直し、内外における各種対策の効果などから、景気や個人消費も持ち直しの動きが続いているとされながらも、雇用情勢は依然として厳しく、デフレ懸念が表面化するなど依然として厳しい状況のなかで推移しました。

当社グループの属する不動産業界におきましては、国際的な金融危機に端を発した急激な景気減速から企業業績悪化による設備投資の減少、雇用環境の悪化、所得の低迷に起因する個人消費の落ち込み等により、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい事業環境のなかで推移してまいりました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間におきましては、地価・建築費の高騰により事業の収益性が悪化する一方で、昨年からの急激な景気悪化及び将来不安に伴う購入者の購入意欲の冷え込みにより買い控え傾向が依然として続いたことから、販売期間が長期化するなど、期初予想以上に市況が悪化したことにより、誠に遺憾ながら、連結売上高は125億42百万円（前年同期比28.3%減）、連結営業損失は5億14百万円（前年同期は連結営業損失12億41百万円）、連結経常損失は8億57百万円（前年同期は連結経常損失15億26百万円）、連結四半期純損失は5億20百万円（前年同期は連結四半期純損失11億59百万円）となりました。

なお、当社グループの主力事業であります不動産販売事業においては、引渡基準を採用しており、マンションの売買契約成立時ではなく、マンションの顧客への引渡をもって売上が計上されます。例年、マンションの引渡時期が特定の四半期に偏重する傾向があり、各四半期の売上高及び利益水準は著しく相違する傾向にあります。

事業の種類別セグメント業績は次のとおりであります。

不動産販売事業におきましては、売上高は109億58百万円（前年同期比32.9%減）、営業損失は7億84百万円（前年同期は営業損失14億68百万円）となりました。

その他の事業におきましては、売上高は15億83百万円（前年同期比36.6%増）、営業利益は2億64百万円（前年同期比17.7%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比べて92億円減少して505億19百万円となりました。また、純資産は9億75百万円減少して244億90百万円となりました。この結果、自己資本比率は48.5%となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動の結果、減少した資金は123億22百万円（前年同期は115億7百万円の減少）となりました。これは主に不動産分譲事業損失引当金の減少23億90百万円、仕入債務の減少85億61百万円、法人税等の支払2億87百万円等によるものです。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動の結果、減少した資金は6億14百万円（前年同期は7億87百万円の増加）となりました。これは主に定期預金の払戻と預入に伴う純支出3億円、有価証券の償還による収入2億円、有形固定資産の取得による支出7億63百万円、有形固定資産の売却による収入1億98百万円等によるものです。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動の結果、増加した資金は27億75百万円（前年同期は25億76百万円の増加）となりました。これは主にマンションプロジェクト資金として155億5百万円を借入れ、マンションが竣工したことに伴い借入金122億61百万円を返済したこと等によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期（連結・個別）の業績予想につきましては、平成21年10月30日に公表しました業績予想に変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

四半期連結会計期間末におけるたな卸資産の一部について簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法を適用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

（完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更）

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用しております。

ただし、工事進行基準の適用対象となる工事がないため、会計基準変更による影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,547,394	19,608,739
売掛金	60,345	417,562
有価証券	—	200,000
販売用不動産	16,427,404	8,528,888
仕掛販売用不動産	17,007,393	24,675,291
繰延税金資産	1,491,271	1,087,762
その他	386,127	504,969
流動資産合計	44,919,938	55,023,214
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,688,109	954,096
土地	2,885,024	1,701,152
リース資産(純額)	90,745	82,199
建設仮勘定	—	1,360,379
その他(純額)	44,009	40,770
有形固定資産合計	4,707,888	4,138,597
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	94,047	80,459
長期貸付金	6,125	8,750
長期預金	200,000	—
破産更生債権等	467,721	493,372
繰延税金資産	144,175	141,485
その他	390,295	232,861
貸倒引当金	△448,800	△432,000
投資その他の資産合計	853,564	524,929
固定資産合計	5,599,772	4,697,146
資産合計	50,519,710	59,720,361

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	500,789	9,062,728
短期借入金	7,105,000	3,230,000
1年内返済予定の長期借入金	8,165,505	13,179,196
リース債務	10,728	9,291
未払法人税等	55,837	250,719
前受金	245,905	389,844
賞与引当金	57,893	142,010
不動産分譲事業損失引当金	—	2,390,000
その他	365,689	613,177
流動負債合計	16,507,349	29,266,967
固定負債		
長期借入金	8,761,169	4,378,704
リース債務	81,557	73,958
退職給付引当金	92,818	85,821
役員退職慰労引当金	234,887	231,487
その他	351,698	218,020
固定負債合計	9,522,131	4,987,992
負債合計	26,029,481	34,254,960
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,983,000	1,983,000
資本剰余金	2,871,600	2,871,707
利益剰余金	19,694,391	20,677,913
自己株式	△61,533	△61,389
株主資本合計	24,487,458	25,471,231
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,771	△5,831
評価・換算差額等合計	2,771	△5,831
純資産合計	24,490,229	25,465,400
負債純資産合計	50,519,710	59,720,361

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	17,499,980	12,542,534
売上原価	15,315,140	10,119,764
売上総利益	2,184,839	2,422,770
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	561,500	467,215
給料及び賞与	1,490,110	1,155,065
賞与引当金繰入額	76,018	57,620
退職給付費用	58,109	44,160
役員退職慰労引当金繰入額	3,200	3,400
租税公課	214,399	255,264
減価償却費	20,493	47,286
その他	1,002,784	907,158
販売費及び一般管理費合計	3,426,615	2,937,171
営業損失(△)	△1,241,775	△514,401
営業外収益		
受取利息	16,923	8,135
解約違約金収入	5,179	1,511
保証金敷引収入	6,736	19,397
賞与引当金戻入益	40,080	9,877
その他	14,689	31,303
営業外収益合計	83,609	70,224
営業外費用		
支払利息	318,501	395,236
その他	49,776	18,069
営業外費用合計	368,277	413,305
経常損失(△)	△1,526,444	△857,482
特別利益		
固定資産売却益	—	130,872
特別利益合計	—	130,872
特別損失		
固定資産売却損	90,778	56,743
貸倒引当金繰入額	—	16,800
本社移転費用	—	29,892
特別損失合計	90,778	103,436
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,617,222	△830,046
法人税、住民税及び事業税	110,767	99,934
法人税等調整額	△568,486	△409,435
法人税等合計	△457,719	△309,501
四半期純損失(△)	△1,159,503	△520,545

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,617,222	△830,046
減価償却費	66,888	81,776
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,065	6,996
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,200	3,400
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,075	—
不動産分譲事業損失引当金の増減額(△は減少)	259,000	△2,390,000
投資有価証券評価損益(△は益)	17,136	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	16,800
受取利息及び受取配当金	△18,288	△9,144
支払利息	318,501	395,236
有形固定資産除売却損益(△は益)	90,381	△73,745
移転費用	—	7,530
売上債権の増減額(△は増加)	529,549	382,867
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,889,283	△230,619
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,096,263	△8,561,939
前受金の増減額(△は減少)	300,428	△143,938
その他	△767,898	△240,613
小計	△9,802,881	△11,585,438
利息及び配当金の受取額	16,968	10,337
利息の支払額	△283,843	△459,859
法人税等の支払額	△1,437,822	△287,810
営業活動によるキャッシュ・フロー	△11,507,580	△12,322,771
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△867,000	△1,117,500
定期預金の払戻による収入	867,000	817,000
有価証券の償還による収入	—	200,000
有形固定資産の取得による支出	△4,646	△763,395
有形固定資産の売却による収入	795,557	198,006
無形固定資産の取得による支出	△3,630	△10,480
投資有価証券の取得による支出	△1,803	△2,073
長期貸付金の回収による収入	2,624	2,624
その他	△382	61,560
投資活動によるキャッシュ・フロー	787,719	△614,257
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△160,000	3,875,000
リース債務の返済による支出	△1,374	△8,239
長期借入れによる収入	9,635,000	6,610,000
長期借入金の返済による支出	△6,400,000	△7,241,224
自己株式の取得による支出	△395	△251
配当金の支払額	△496,792	△460,101
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,576,436	2,775,183
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,143,423	△10,161,844
現金及び現金同等物の期首残高	15,607,887	18,616,939
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,464,463	8,455,094

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	不動産販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,340,603	1,159,376	17,499,980	—	17,499,980
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	34,491	34,491	△34,491	—
計	16,340,603	1,193,868	17,534,471	△34,491	17,499,980
営業利益(又は損失)	△1,468,554	224,978	△1,243,575	1,800	△1,241,775

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	不動産販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,958,871	1,583,662	12,542,534	—	12,542,534
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	34,257	34,257	△34,257	—
計	10,958,871	1,617,920	12,576,791	△34,257	12,542,534
営業利益(又は損失)	△784,997	264,795	△520,201	5,800	△514,401

(注) 事業区分は事業内容を勘案して、下記のとおり分類しております。

不動産販売事業 …………… 中高層住宅の販売

その他の事業 …………… 不動産賃貸・仲介・管理、損害保険代理業、電力の管理、建設・リフォーム等

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間
(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間
(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。